

(注) 本月報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は、日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

マダガスカル共和国月報(2016年2月)

主な出来事

- 1日、ラジャオナリマンピアニナ大統領は大統領任命枠の上院議員21名を任命する大統領令を発出した。
- 5日、マダガスカル経団連(GEM)は、昨年6月4日に導入された事前貨物申告(Advance Cargo Declaration for ISPS Code: ACD)制度には不透明な点があるとして、廃止を求めた。
- 9日、オノレ・ラクトゥマナナ議員(国民和解委員会(FFM)組織令改正委員会委員長)が、62票中60票を得て、上院議長として選出された。

【内政】

●大統領による上院議員21名の任命

1日、ラジャオナリマンピアニナ大統領は大統領任命枠の上院議員21名を任命する大統領令を発出した。現内閣からは、アマドゥ漁業・水産大臣及びラサムエリ工芸・文化大臣が任命されたほか、閣僚経験者4名、元上院議長1名、上院議員経験者3名が任命されており、経験を重視した人選となった。さらにジャーナリスト代表1名と経済界代表2名も任命されている。21名の所属政党については、1名のみがHVM党(大統領派)で、それ以外は大統領に近い政党または所属政党不明となっている。同21名については、憲法81条で「経済・社会・文化界の代表か識者の中から任命する」と規定されていることに配慮し、「開かれた人選」となっており、愛国心があり国益増進を願う中立的立場の者から多くを人選したと思われる。(2日付当地主要各紙)

●2月7日発砲事件の7周年記念式典

7日、2009年2月に発生した大統領府警護隊によるラジョリナ前暫定大統領支援者デモ隊に対する発砲事件の7周年記念式典には、ラジョリナ前暫定大統領は参加せず、同前大統領は南部の干ばつ被害者の訪問を行った。一方、ラヴァルマナナ元大統領は、「事実はそのうち明らかになるだろう。私には罪はない。しかし、私は誰も非難しない」と述べた。(8日付当地主要各紙)

●ラジャオナリマンピアニナ大統領の南部訪問

8日、ラジャオナリマンピアニナ大統領は干ばつの被害がある南部を訪問した。「前日のラジョリナ前暫定大統領の訪問を受けて、訪問を決定したのか」とのジャーナリストの質問に対し、大統領は、「同訪問は1週間前から決まっていた。」と怒った調子で述べた。(9日付当地主要各紙)

●上院議長の選出

9日、オノレ・ラクトゥマナナ議員(国民和解委員会(FFM)組織令改正委員会委員長)が、62票中60票を得て、上院議長として選出された。同氏は、82歳で、経歴としては、1982年から1991年まで最高憲法院(HCC)長官を務めた後、1995年から1997年までルワンダ国際刑事裁判所の判事を務めた法律家であり、2001年から2002年までラチラカ大統領時代には上院議長を務

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観的事実は、日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

めた経歴を持つ。今次選出はその経験が重視された模様。昨年7月には、以前より国民和解を推進していることから、ラジャオナリマンピアニナ大統領から国民和解委員会組織令改正委員会の委員長にも任命されており、政治的安定重視や国民和解の側面から、大統領派が推したと考えられる。同氏は先日1日にラジャオナリマンピアニナ大統領から任命された上院議員21名の一人であるが、9日、記者から「現在はHVM党所属か」と質問されたのに対し、ラクトウマナナ議長は「ラチラカ元大統領派である」と答えた。憲法では、上院議長は、大統領職が空席の際に大統領代行を務めることとなっており、ラクトウマナナ議長は政府のナンバー2の座に就いたこととなる。特に、現職大統領が大統領選挙に出馬する際には、大統領選挙投票日からさかのぼって60日前に大統領が辞任する必要があると規定されており、ラジャオナリマンピアニナ大統領が2018年に大統領選に出馬する場合には、ラクトウマナナ議長が大統領代行を務めることとなる。昨日の臨時会では、上院執行部役員の選挙も行われ、副議長として、クール・ロジェ前首相及びブノワ・マル・アナランジルフ元県知事(両氏ともHVM党所属)が選出された。(10日付当地主要各紙)

● 県議会選挙の実施

11日、ラヴェルナリブ首相は県議会選挙を6月に実施する予定であることを発表した。(12日付エクスプレス紙, ミディ紙)

● Leader Fanilo 党の内紛

Leader Fanilo 党(党首: マックス・ラクトマムンジー上院議長)で、内部争いが起きており、2名の設立者を含む11名が除名処分を受けた。(15日付当地主要各紙)

● 南部干ばつ対策国民対話の開催

19日及び20日、南部の干ばつ問題の効果的な解決を目的として、人口・社会保障・女性地位向上省は南部アンドロイ県にて、国民対話を開催した。1月末から南部で栄養失調を理由に病院に搬送される子どもの数が増えている。(19日, 20日付エクスプレス紙, ミディ紙)

● 首相辞任の噂に対するラヴェルナリブ首相の反応

首相辞任及び内閣改造が噂される中で、22日、ラヴェルナリブ首相は「なぜ、自分が辞任しなくてはいけないのか。私は軍人で将軍である。自分が未だ首相であることには変わらない」と述べ、噂を否定した。(23日付当地主要各紙)

● シンガポールにおける押収ローズウッドに関する裁判の再開

20日、2014年始めにシンガポールで押収された3万本のマダガスカル産ローズウッド原木に関する裁判再開が決定した。22日には、ラヴェルナリブ首相は、ローズウッド不法取引に関する会議を首相府で開催し、同裁判再開に対するマダガスカル政府の貢献について強調した。(22日付, 23日付エクスプレス紙)

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は、日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

●上院執行部メンバー選挙

22日、HCCが上院の内部規定が合憲であると判断したのを受けて、23日、上院執行部11名のメンバーのうち、新しい内部規定で追加された執行部メンバー6名の選挙が実施された。(23日、24日付当地主要各紙)

●アムネスティ・インターナショナルの報告書発表

24日、アムネスティ・インターナショナルは、アムネスティ・レポート2015を発表し、人権に関して、マダガスカルは2年前から順位に変化が見られないことが明らかになった。同団体は、南部における治安当局による不当な暴力、ジャーナリスト・学生・環境団体に対する脅迫・嫌がらせ、政治的不安定が問題であると述べている。(26日付エクスプレス紙、ミディ紙)

【外政】

1. 首相、大統領の外遊

●ラヴェルナリブ首相のパリ訪問

24日から29日までラヴェルナリブ首相はパリを訪問した。首相府は経済・社会分野の政府関係者と会談したと発表したが、噂では、同首相には健康問題があるとされている。(24日付当地主要各紙)

2. 日本との関係

●「ベフェラタナナ婦人科・産科大学病院スロープ建設計画」の署名式

5日、細谷大使、ラジャオナリマンピアニナ大統領夫人及びアンドリアマナリヴ保健大臣出席の下、草の根・人間の安全保障無償資金協力「ベフェラタナナ婦人科・産科大学病院スロープ建設計画」の署名式が行われた。同計画の予算は16万3,129ユーロ。(6日付当地主要各紙)

●5Sに関する経験共有セミナーの実施

9日、日本発のコンセプト、5S・カイゼンを適用している22大学病院の経験共有セミナーが行われた。(10日付ヌーベル紙)

●草の根・人間の安全保障無償資金協力「フォール・ドーファン市保育・就学前教育施設建設計画」引渡し式

23日、草の根・人間の安全保障無償資金協力「フォール・ドーファン市保育・就学前教育施設建設計画」の引き渡し式が行われた。同計画の実施機関は、国際NGOのSOS VILLAGES D'ENFANTSで、200名の子どもが裨益する予定となっている。支援額は72,267ユーロ。(24日付当地主要各紙)

(注) 本月報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は、日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

●JICA 中央高地コメ生産性向上プロジェクト(PAPRIZ)第2フェーズ

JICA 中央高地コメ生産性向上プロジェクト(PAPRIZ)の第2フェーズが12月から開始しており、第1フェーズの5州に加え、新たに5州が追加される予定であることが明らかになった。同プロジェクトは2020年まで実施される予定で、予算額は400万ドル。(25日付け当地主要各紙)

●細谷大使、離任前の大統領表敬

25日、細谷大使は、離任挨拶のためラジャオナリマンピアニナ大統領を表敬した。同大使は、政治危機打開に貢献した国際社会当事者の一人で、マダガスカルと日本の協力強化に寄与した。(26日付エクスプレス紙、ヌーベル紙)

●細谷大使のインタビュー

24日、細谷大使は離任を控え、メディア紙の Eugene Rajaofera 記者とのインタビューを行い、「裁判手続きの透明性及び裁判官の説明責任を強化し、その独立性と公平性を守るような具体的で効果的な制度を導入するため、我が国はマダガスカル大統領、政府、司法及び同じ懸念を持つ国際パートナーと協働していく用意がある。」と述べた。さらに、「私は楽観主義者である。現状への不満から悲観的になるのは容易であり、また想いが報われない為に見捨ててしまうのは普通のことである。私にとってはこの世界にマダガスカルは1つしかなく、常に希望を持ち続ける」と述べた。(27日、29日付メディア紙)

●草の根文化無償資金協力「アンタナナリボ大学日本語学習環境整備計画」引渡し式

26日、草の根文化無償資金協力「アンタナナリボ大学日本語学習環境整備計画」の引渡し式が行われた。同計画は、アンタナナリボ大学において、日本語教育の裾野を広げ、またより効果的に行うための教室及びパソコン等の機材の整備を行うもの。(27日付当地主要各紙)

●FAO 連携「バッタ対策計画」の殺虫剤倉庫建設の起工式実施

26日、当国南部チュレアルにおいて、マダガスカル環境・気候変動対策無償資金協力「バッタ対策計画(FAO連携)」の殺虫剤倉庫建設の起工式が行われ、細谷大使、タクカン FAO 所長、ラクトヴァオ国務大臣兼大統領プロジェクト・国土整備・設備担当大臣及びラクトマンガ農業大臣が参加した。(1日付当地主要各紙)

●囲碁大会の開催

1994年に始まり、今年22回目を迎えた囲碁大会が、2月27日、28日、マダガスカル囲碁連盟、AAAJM(マダガスカル滞日経験者の会)及び日本大使館により開催された。大会では折り紙による文化交流のイベントも催された。細谷大使出席の下、今回の優勝は Rakotoarisoa Mamy 氏に送られた。1990年代にもたらされてからマダガスカルで徐々に人気を得るようになった囲碁は、当初250名が参加していた唯一のクラブチームにより行われ、このクラブが現在のマダガスカル囲

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は、日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

碁連盟となっている。今では6歳から60歳まで、700名の囲碁愛好者が連盟に加盟している。(28日付マダガスカル・マタン紙)

3. 諸外国・機関との関係

●仏国民議会議員のマダガスカル訪問

4日、アラン・マルソー仏国民議会議員が仏大使と共にラヴェルナリブ首相を表敬し、マダガスカルにおける治安対策や仏人保護に関する議論を行った。(5日付ミディ紙)

●中国との経済・協力関係

中国春節祝賀の席において、在マダガスカル中国大使館のリアン経済・貿易参事官は、「昨年、両国の関係は、経済・貿易においても大きな前進が見られた」と述べた。2015年1月1日以降、中国政府は、マダガスカルから中国への輸出を容易にし、貿易収支を均衡させるため、マダガスカル輸出品目の97%に対しゼロ関税を適用している。2015年の貿易額は、対前年比10%増となる668百万ドルに増えた。中国は、既にマダガスカルの貿易相手国第1位となっている。投資面では、中国系企業による投資プロジェクトが順調に進んでいる。中国政府は、技術移転のため3名の専門家を首都のマハマシナ国立競技場、イヴァト国際会議場及び地方部のアヌシアラ病院に派遣している。また、これまで40年間に亘り、中国の医療ミッションも派遣されており、マダガスカル国内4カ所で地元住民に対し医療サービスを提供している。(5日付エクスプレス紙、ミディ紙)

●米大使のローズウッドの不法取引に関する発言

9日、ロバート・ヤマテ米大使はベブアリミサ環境・エコロジー・森林大臣を訪問し、ローズウッドの不法取引に関わった者が釈放されていることに遺憾の意を表明した上で、国の不正取引防止の取り組みに協力していく意向を示した。(10日付 L' Observateur 紙)

●EU・マダガスカル間政策対話

10日、EU・マダガスカル間政策対話が開始した。EUのサンチェス大使は「政府の大きな努力を認める。しかしながら完全には満足している訳ではない」と述べ、高等法院(HCJ)の早期設立や希少木材の不正取引問題の解決などを求めた模様。(11日当地主要各紙)

●マダガスカル空軍のロシア製攻撃ヘリの購入

11日、アクメドウ・ロシア大使がラヴェルナリブ首相と会談し、マダガスカル空軍のロシア製攻撃ヘリの購入について協議した。ヘリ購入後はマダガスカル人パイロットに対する訓練も予定されている。(12日付ミディ紙)

●第31回インド洋委員会閣僚会議

25日から、アタラ外相は第31回インド洋委員会閣僚会議に出席するために、仏海外領土レユニ

(注) 本月報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は、日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

オン島を訪問している。到着後、同外相は仏アンドレ・ヴァリニ開発・フランコフォニー担当大臣と会談し、今年の11月にマダガスカルで開催予定の仏語圏サミットや二国間協力について議論をした模様。(26日付エクスプレス紙, ミディ紙)

●コモロ大統領の訪問

29日からコモロのイキリル大統領がマダガスカルを訪問している。同大統領は3月2日まで滞在予定で、ラジャオナリマンピアニナ大統領等と経済関係の強化や仏語圏サミットについて議論する予定となっている。(27日, 29日, 当地主要各紙)

【経済】

1. マクロ経済

●消費物価の上昇

マダガスカル統計局(INSTAT)は、消費物価は2014年から2015年にかけて7%増加したと発表。インフレは食料品や日用品が最も大きな影響を受けている。(3日付ヌーベル紙)

●国際開発協会(IDA)によるターンアラウンド・ファシリティ実施の決定

世銀は、IDAによるターンアラウンド・ファシリティの一環で、マダガスカルに対し690百万ドルを供与することを承認し、今後3年間に亘りマダガスカルに対する支援を強化する。世銀は、サブサハラ・アフリカの政策及び制度の変化を分析する国別政策・制度評価(CPIA)において、マダガスカルに6点満点中3.1の評価を下した。サブサハラ・アフリカにおける平均は3.2点であるため、マダガスカルはアフリカの脆弱国に位置付けられる。当地を訪問中の世銀のマーク・ランデル・マダガスカル・カントリー・ディレクターは、「同基金は、マダガスカルのより脆弱な階層を支援し、ガバナンスを改善し、包括的な成長を確保するものである」旨述べた。(10日当地主要各紙)

●ガソリン価格の減少

10日以降、ガソリン価格が9%下がっている。原油の国際価格が低下していることが影響している模様。

●付加価値税モニタリングシステム・パイロット計画

首都アンタナナリボのレストランやホテルなど200企業で付加価値税モニタリングシステム(各商店の売り上げに関するデータ管理のための電子システム)の試行運用が3か月間行われる予定となっており、15日、経済・計画省に対する機材引き渡し式が行われた。日本企業BMCインターナショナル社のシステムが導入された。(16日付当地主要各紙)

2. 貿易・投資

●マダガスカル経団連(GEM)による記者会見

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は、日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

5日、マダガスカル経団連(GEM)は、昨年6月4日に導入された事前貨物申告(Advance Cargo Declaration for ISPS Code:ACD)制度には不透明な点があるとして、廃止を求めたほか、官民対話には今後は参加しないと発表した。GEMは同制度が廃止されない場合には、コンセユ・データに訴えるとしている。(6日付当地主要各紙)

●アンバトビのコンテナ輸出停止

大規模鉱山投資法(LGIM)により、新税は一切課されないことが明示されているにもかかわらず、当局はアンバトビ・プロジェクトに対してもACDの適用を求めており、アンバトビの必要資材が過去1週間、トアマシナ港で留め置かれる事態となっている。18日、ゴスラン・アンバトビ副社長は、記者会見において、このままでは約1週間で操業停止に追い込まれることから、ラジャオナリマンピアナ大統領に対し、緊急に面談を要請している旨述べた。(19日付当地主要各紙)

●アンバトビ・プロジェクトに対するACDに関する運輸大臣の発言

22日、アンドリアンティアナ観光・運輸・気象大臣は、アンバトビ・プロジェクトに対してACDの支払いを免除する書簡を出した旨説明した。(23日付エクスプレス紙)

●ATPMS 社副社長の記者会見と米の反論

23日、ACDの実施が委託されているATPMS社副社長は記者会見を行い、本措置は、船舶保安国際(ISPS)コードの基準を満たすために課せられた義務であり、米国でブラック・リストに載っているトアマシナ港以外のマダガスカルの港湾を、本措置の適用により同リストから外すためである等として、批判に反論した。しかしながら、当地米国大使館は、24日、ATPMS社の説明には根拠がない旨反論した。(24日、25日当地主要各紙)

●細谷大使のインタビュー

24日、細谷大使はACDの問題に言及し、その導入の経緯、実施の態様は不透明であり、外国投資へのマイナスの影響を懸念する旨述べた。(27日付け Midi 紙)

3. 経済協力

●世界エイズ・結核・マラリア対策基金の協定署名式

4日、ラヴェルナリブ首相は世界エイズ・結核・マラリア対策基金の協定署名式に参加した。支援額は7,000万ドルで、プログラム期間は2016年と2017年になる見込み(5日付マラザ紙)

●GAVIによるワクチン国家プログラム支援

8日、GAVI(ワクチンと予防接種のための世界同盟)はマダガスカル政府に対し、約1,600万ドルの資金を提供すると発表した。同資金は保健省によって行われるワクチン国家プログラム実施に使われる予定。(9日付当地主要各紙)

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観的事実は、日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

4. その他

●ペストの状況

3日、WHOの所長は、2015年8月以降、180名がペストに罹患し、そのうち68名が死亡したと発表した。死亡率が50%を超えていた昨年より状況は改善している模様。(4日付当地主要各紙)